

命とくらし第一、住民に寄り添う市政を

下関北九州道路 本市負担示さぬまま整備促進やめよ

荒川徹議員の会派質疑

3月6日の市議会本会議で荒川徹議員は、施設使用料の値上げと有料化の中止、子ども医療費助成制度の拡充、国保料の負担軽減、自衛官募集問題等について、市の姿勢を質しました。また下関北九州道路計画にお



会派質疑を行う荒川議員

ける市の財政負担や市長選挙での北橋市長の論戦回避問題等について質問しました。

下北道路については市は、整備手法、事業スキームなどの未定を理由に財政負担について答えませんでした。

荒川議員は、3月8日の調査検討会が目前であり、財政負担などの前提条件を示せるはずだと迫りましたが、市はあくまで「未定」と答えました。荒川議員は、事業推進は、市の財政にも市民生活にも様々な影響を与えることは必至であり、このまま推進するのは看過できないときびしく批判しました。

橋梁の西港彦島ルート。国直轄化

3月8日発表の調査検討結果は、①構造は橋梁案が優位、②ルートは西港彦島が望ましいと報告。事業化調査も国交省直轄で行われることになりました。建設費、維持管理費の本市負担等の条件を示さないまま整備促進に踏み出すなどもつてのほかです。

プレミアム商品券

藤元聡美議員が反対討論で指摘



反対討論を行う藤元議員

藤元議員は、反対討論でプレミアム商品券は、「消費税増税の影響を緩和するため」の事業であり、増税総額5兆7千億円に対し、総額6兆円の「対策」の一環と指摘。「本末転倒、(還元するぐらいなら)最初から増税しなれば良い」と指摘しました。

事業は生活保護世帯を除く住民税非課税世帯と0〜2歳児の子育て世帯に、購入費2万円で2万5千円分の商品券を発行・販売するもの。本市は印刷代等5億円の事務経費を含め17億1千万円の事業費を計上。日本共産党は消費税に代わる財源策として大企業や富裕層に自分の負担を求めています。

17億円の事業費中、5億円が経費「緩和策」より消費税増税の中止を

日本共産党が求めてきた 市民要求が実現

危機管理型水位計

河川の氾濫による被害軽減のために、河川の水位を観測する計器。今年3月、国が4カ所、福岡県が6カ所に設置し、市のホームページで公開します。

特別支援学校に 看護師を配置

「医療的ケアを必要とする児童・生徒が安心・安全な学校生活を過ごすために」として配置を求めていました。

今年度予算で看護師2名を配置することになりました。

常勤講師と教諭の 賃金格差是正

常勤講師と学校支援講師の処遇改善を求めてきました。

常勤講師の給料上限485万円は、正規教諭との格差の大きな要因でしたが、来年度から廃止することになりました。

就学援助が増額に

主に新入学時の学用品費の援助が増額されます。小学校入学時40600円⇒50600円、中学校入学時47400円⇒57400円と1万円の増額です。

アスベストアナライザーの購入

アスベストアナライザーは、建築材のアスベスト含有の有無を判定する軽量な手持ち式の分析器。厚労省が推奨し、今後解体工事の増加が予想されることから、市は1台購入しました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2019・3・28
No.542

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



3月議会における日本共産党の主な質問は次の通りです



藤沢かよ議員
(一般質疑・30分)

増 教員
教員新規採用枠の
思い切った拡大を

教育委員会は、来年度の新規採用枠を前年度の230人から385人に増やしたが、「焼石に水」状態。以前正規率87・2%を「数年後は9割程度に」と答えたが、子どもの成長発達には待たない。思い切った採用枠を拡大すべき。

■教育長

今後数年間は一定規模の採用を続け、正規教員の確保と割合の向上に全力でとりくみたい。



柳井誠議員
(一般質問・60分)

■教育長

スクールソーシャルワーカーは、北九州市では中学校62に対して、派遣型・配置型合計で12名だが、福岡市では全小中学校に配置されている。配置数は、教員多忙化内容の質にも関係している。必要性の認識、増員計画は。

すべての学校・園に一層きめ細やかに対応するため、他都市の動向を注視しつつ、検証を行いながら引き続き検討したい。
※派遣型Ⅱ教委に在籍し学校に派遣。配置型Ⅱ学校に常駐。

児童虐待
いじめや虐待防止へ、
相談体制の強化を

児童虐待、いじめ自殺等事件が相次いで起こり、子どもをめぐる社会問題解決への体制整備が急がれている。国は、「緊急総合対策」を制定し、児童相談所の体制強化を打ち出す予定。本市でも児童虐待防止条例が4月から施行される。児童相談所増設について伺う。

■教育長

区役所と役割分担することにより、子ども総合センターが迅速、適切に対応できていることから、児童相談所の増設は必要ないと考えている。



山内涼成議員
(一般質問・30分)

災害避難
市営住宅の
要件の緩和を

市営住宅の一時使用要件の緩和を

■建築都市局長

「特定入居」の対象とすべき。事業主体(市営住宅)が判断すべきだが、現時点では持ち家があるというだけで入居できない。



田中光明議員
(一般質問・30分)

生活保護
冷たい相談窓口の
指針に沿って改善を

Aさんは自宅に住んでいることを理由に、Bさんは車を持っていることを理由に相談を打ち切られ、生活保護の申請意思も確認されなかった。これは「生活保護のあらまし」などとも違う。「あらまし」に沿って指導を徹底し、現場の対応を改善すべき。

■保健福祉局長

受給可能なサービスが漏れることのないよう、ケースワーカーにしっかりと周知徹底したい。



高橋都議員
(一般質問・30分)

高齢者福祉
乗車券
タクシーにも使える
制度を実施すべき

「お出かけ交通」に代わる新たな施策が求められている。全国13政令市で高齢者への交通割引補助制度等がある。健康寿命を伸ばす意味でも社会参加は大事。広島市や福岡市のようにタクシーにも使える助成事業を。

■保健福祉局長

市内各交通事業者独自の高齢者割引制度があり、市も高齢者向け買い物支援事業などをしており、実施する考えはない。

3月議会

意見書・決議への
会派賛否表

件名	提出会派	共産党	自民党	公明党	フールト	ネット	希望と未来	賛否
		9人	22人	13人	11人	1人	1人	
1 妊婦が安心できる医療体制の充実と健康管理の推進を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
2 食品ロス削減に向けての更なる取組を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
3 UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
4 天皇陛下在位30年を祝す賀詞	自民党	○	○	○	○	○	○	可決
5 農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書	公明党	×	○	○	○	○	○	可決
6 日米地位協定の改定を求める意見書	日本共産党	○	×	×	○	○	○	否決
7 辺野古への米軍新基地建設の中止を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	○	○	否決
8 建設従事者のアスベスト被害の早期救済及び解決を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	○	○	否決
9 原発に依拠しない再生可能エネルギーの活用推進を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	○	○	否決
10 教職員の定数増を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	×	○	否決

日本共産党各議員の常任委員会配置

(◎は委員長、○は副委員長、☆は議運委員)

総務財政委員会	建設建築委員会	環境水道委員会	保健病院委員会	教育文化委員会	経済港湾委員会
○☆田中 光明	石田 康高	○荒川 徹	◎柳井 誠	藤沢 加代	山内 涼成
出口 成信			藤元 聡美	高橋 都	

